

47

核兵器の廃絶と軍縮問題

1 核軍拡競争

(1)原爆投下…1945年8月6日① 広島 , 8月9日② 長崎

(2)核兵器保有国の増加…東西両陣営の対立

→アメリカと③ ソ連 が開発

STEP アメリカ, ソ連に続く核保有国を年代順に挙げなさい。

④ (米→ソ)→英→仏→中→印→パキスタン

2 核兵器開発の制限と軍縮

(1)核兵器廃絶を求める動き

1955年⑤ 原水爆禁止 世界大会を① 広島 で開催

⑥ 第五福竜丸 事件(1954年)の衝撃

(2)核実験, 核開発の制限

1963年⑦ 部分的核実験禁止 条約(PTBT)

→アメリカ, ⑤ ソ連, ⑧ イギリス で締結

1968年⑨ 核拡散防止 条約(NPT)

⑩ キューバ 危機後, アメリカ, ③ ソ連 で軍備制限進む

→⑪ 戦略兵器制限交渉 (SALT)

1987年⑫ 中距離核戦力 (INF)全廃条約締結

⑬ 戦略兵器削減交渉 (START)

1996年⑭ 包括的核実験禁止 条約(CTBT)

→⑮ 国連総会 で採択するもいまだ発効せず

(3)大国以外の動き

⑯ 国連軍縮特別総会 開催(1978年)

→非同盟諸国などが要請, 非政府組織(NGO)も参加

→反核運動, 軍縮に関する世界的な世論高まる

STEP NGOがその成立に大きな役割をはたした軍縮条約は何か。

⑰ 対人地雷全面禁止条約, クラスター爆弾禁止条約

3 核兵器のない世界をめざして

(1)⑱ 非核地帯 の設置…中南米, 南太平洋, アフリカ, 東南アジア

・国際司法裁判所…核兵器の威嚇や使用が国際法違反(勧告的意見提出)

・非核諸国(⑲ 新アジア"連合")の活動活発化

(2)核抑止論の存在…戦争や侵略を防ぐために核兵器は必要

→紛争に歯止めがかけられない一因…「⑳ 死の商人」の存在

→背景として㉑ 軍産複合体 の存在

SUPPORT

⑥アメリカの水爆実験のために日本の漁船が被爆し, 漁船員が死亡した。

⑦正式名称は「大気圏内, 宇宙空間, 水中における核実験禁止条約」。この条約では地下実験を認めていた。

⑨未加盟国は, インド, パキスタン, イスラエル。北朝鮮は1993年に脱退を宣言, その後復帰したが2003年に再び脱退した。

⑩発効には研究用や発電用の原子炉がある44か国の批准が必要とされる。インド, パキスタン, 北朝鮮は署名をしておらず, アメリカ, 中国などは署名しているが批准していない。

⑳紛争を起こしている当事者の双方に武器を販売することで利益を得る人々や企業のこと。

㉑軍と兵器産業, 政府との結びつきのこと。

NOTE

別紙

整理ノット解説 No.47 を見て下さい

No.46 は すでに 出ている
お待たせ下さい

TRY...

Q 教科書 p.170 図1「終末時計」の推移表を見て, 時計の針が戻った年や, 進んだ年にはどのようなことがあったか, それぞれ年代を選び, 原因となるできごとを答えなさい。

戻った年: 1963年 - 米英ソの部分的核実験禁止条約の調印

1990年 - 冷戦の終結

進んだ年: 1953年 - ソ連最初の水爆実験

1998年 - インド・パキスタン核実験